

(寄稿)

地域医療連携推進法人日光ヘルスケアネット

平成 31(2019)年 4 月 1 日に地域医療連携推進法人日光ヘルスケアネットが設置された。日光ヘルスケアネットの特徴の一つは、参加法人に中核となる大病院を持たず、地域の中小規模の病院を中心として構成されていることである。そのため、それぞれの病院の強みを活かした取り組みにより、安定的な医療提供体制の構築を目指している。

栃木県における医療提供体制は、平成 27(2015)年時点で回復期病床以外は全て過剰であり、病床数全体でも病床過剰となっている。令和 27(2045)年における日光市の医療需要は、97.1%へ減少し、介護需要は 115.1%に増加すると推計されている。医療需要は僅かな減少にとどまっていることから、早急な病床削減の必要はなく、地域全体で比較的緩やかな需給調整機能が必要と考えられている。

栃木県が策定した「県西地域医療構想」では、令和 7(2025)年における回復期病床不足に加え、地域特有の課題解決に向けて、集約化や連携体制の構築が必要とされている。また、県西地域医療構想の達成のためには、医療機能の分担や共同での医療従業者確保などを視野に入れた検討が必要であるとされ、地域医療連携推進法人は、県西地域医療構想の実現手段として、必要不可欠な枠組みであったと言える。

このような背景の中、日光ヘルスケアネットは、日光市内 8 病院を中心として、医療機関相互関係の再構築を目標に「競争よりも協調」を進め、質の高い医療提供体制の確保を目指し設立された。

本稿は、栃木県 福田富一知事、栃木県医師会長 太田照男先生、地域医療連携推進法人日光ヘルスケアネット 代表理事 上中哲也 日光市副市長に寄稿いただいた。福田富一知事には、「地域医療連携推進法人日光ヘルスケアネットに期待すること」 太田照男先生には「日光ヘルスケアネット設立の背景と経緯」そして、日光市副市長 上中代表理事には、「日光ヘルスケアネットについて」紹介いただいている。

前述のとおり、中核的な医療機関を持たない日光ヘルスケアネットにとって、地域医療構想実現に向けた検討の枠組みや意思決定のプロセス、地域の医療スタッフ同士の相互協力など、組織運営面の仕組みの構築も重要である。

本稿では、日光ヘルスケアネットの運営に必要な、課題検討の進め方や連携実現のために実施した調査、法人の組織体制や事業計画など、非常に興味深い取り組み内容を具体的に紹介いただいている。新しく地域医療連携推進法人の立ち上げを検討している方々にとって参考になる内容となっている。

(市川)

2019 年 10 月 28 日

Healthcare note

(No. 19-10)

寄稿者名：
栃木県知事
福田 富一

栃木県医師会長
太田 照男

地域医療連携推進法人
日光ヘルスケアネット
代表理事 上中 哲也
(日光市副市長)

編集主幹：
野村ヘルスケア・
サポート&アドバイザー
市川 剛志

野村證券株式会社
金融公共公益法人部